
柴田町公共施設個別施設計画



写真：柴田町役場庁舎

令和元年12月

宮城県柴田町

目次

第1章 個別施設計画の背景と目的.....	2
1 計画の背景.....	2
2 個別施設計画策定の目的.....	2
3 計画の位置づけ.....	2
4 計画の期間.....	3
5 個別施設計画の対象施設.....	3
第2章 施設の老朽化状況の把握.....	7
1 調査対象施設.....	7
2 老朽化状況の判定方法.....	7
第3章 施設の保全および更新の考え方.....	13
1 施設保全の考え方.....	13
2 施設の目標使用年数の設定.....	13
3 施設保全の考え方.....	14
4 保全・更新等の優先順位.....	14
第4章 財政負担の軽減及び費用平準化の取組.....	15
1 財政負担軽減の取組.....	15
2 費用平準化の取組.....	15
第5章 施設の取組方針と費用の見込み.....	16
1 今後の主な施設の取組方針.....	16
2 本計画における中長期的な経費の見込み.....	21
第6章 計画の推進に向けて.....	22
1 計画のフォローアップと既存施設の有効活用.....	22
2 住民との合意形成.....	22
3 世情に合わせた本計画の不断の見直し.....	22

第1章 個別施設計画の背景と目的

1 計画の背景

平成24年12月に中央自動車道笹子トンネルで天井板落下事故が発生したことを機に、政府はインフラに関する維持管理等の方向性を示す「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

さらに政府は、地方公共団体が所有するすべての公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的な管理を推進するための計画「公共施設等総合管理計画」の策定を全自治体に対して要請し、本町では、平成29年3月に「柴田町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という）」を策定しました。

2 個別施設計画策定の目的

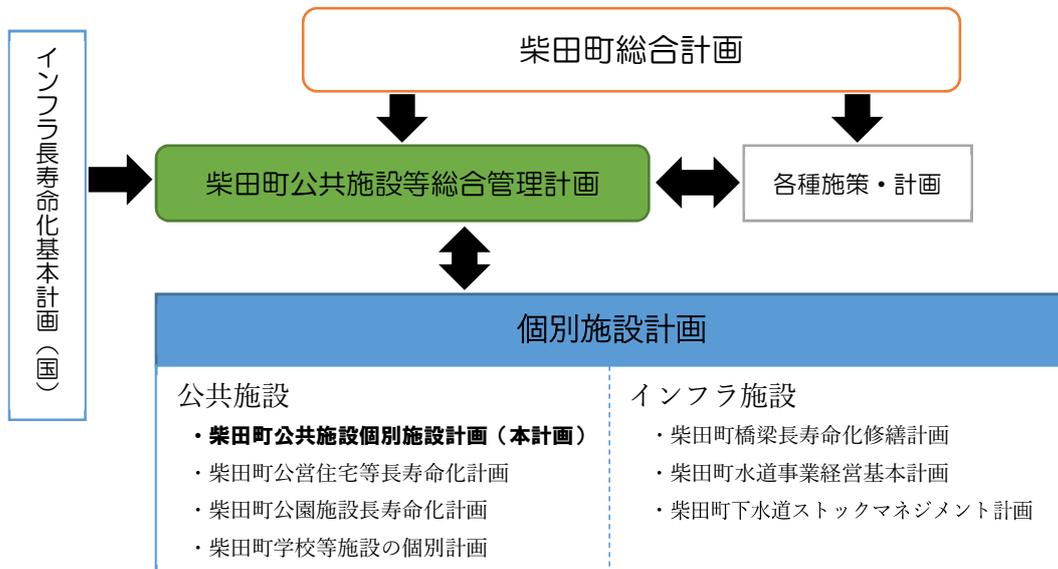
総合管理計画では、今後40年間の建築物の維持管理・更新等にかかる費用の総額は、過去5年の同経費と比較し、毎年約5.7億円の不足が生じると見込まれています。この状況に加え、柴田町人口ビジョンの将来人口の目標値は、平成27年の38,344人から40年後には7,336人減少し31,008人となることが見込まれており、公共施設の維持管理・更新費用の住民1人当たりの負担額は、年間28,948円から54,180円と約1.9倍にも増加する計算となります。

このような状況のもと、公共施設を適切に維持し町民に供するため、施設の現状を把握したうえで財政負担の軽減と費用の平準化に取り組んでいく必要があると考えます。

本計画は、総合管理計画の基本方針に基づく施設ごとの具体的な取り組みを示す行動計画として策定します。

3 計画の位置づけ

本計画は、総合管理計画を補完する計画として位置づけ、相互の推進体制を構築します。なお、すでに長寿命化計画等を策定している施設は、本計画の対象から除きます。



4 計画の期間

総合管理計画は、平成 29 年度から令和 38 年度までの 40 年間で計画期間としておりますが、財政状況や制度変更、社会情勢の変化など踏まえつつ、概ね 10 年を目安に計画の見直しを行うこととしており、その見直しの根拠とするため、本計画期間は令和 2 年度からの 10 年間とします。

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
総合計画			第 6 次総合計画（8年間）								第 7 次総合計画（予定）						第 8 次総合計画（予定）						
総合管理計画	計画期間 40年間																						
公共施設個別施設計画			本計画期間（10年間）										第 2 期（予定）										

5 個別施設計画の対象施設

総合管理計画に示した 156 施設・401 棟のうち、学校教育系施設や町営住宅など、すでに施設の長寿命化計画を策定している施設や除却済み施設を除いた 122 施設・207 棟を対象とします。

【既存の長寿命化計画】

柴田町公営住宅等長寿命化計画	柴田町公園施設長寿命化計画
柴田町学校等施設の個別計画	柴田町橋梁長寿命化修繕計画
柴田町水道事業経営基本計画	柴田町下水道ストックマネジメント計画

【対象施設（122 施設・207 棟）の一覧】

■行政施設（2施設11棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
柴田町役場	庁舎	鉄筋コンクリート	昭和48年度	45年	4,367.30	10
	事務所 2階建て	鉄筋コンクリート	昭和63年度	30年	435.93	
槻木事務所	槻木事務所	鉄筋コンクリート	昭和50年度	43年	343.84	1

■町民文化系施設（75施設92棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
第 1 区集会所	集会施設	木造	昭和62年度	31年	178.86	1
第 2 区集会所	集会施設	木造	平成1年度	29年	168.37	1
第 3 区集会所	集会施設	木造	平成11年度	19年	176.65	2
第 4 区集会所	集会施設	木造	平成2年度	28年	165.02	3
第 5 区集会所	集会施設	木造	昭和55年度	38年	154.03	1
第 6 B区集会所	集会施設	木造	昭和50年度	43年	143.81	1
第 6 区集会所	集会施設	木造	平成6年度	24年	169.34	2
第 7 A区集会所	集会施設	木造	昭和53年度	40年	171.67	1
中曽根集会所	集会施設	木造	平成10年度	20年	174.31	2
第 8 区集会所	集会施設	木造	平成1年度	29年	165.06	2

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
土手内集会所	集会施設	木造	平成15年度	15年	183.84	1
第9B区集会所	集会施設	木造	平成3年度	27年	165.06	1
第10区集会所	集会施設	木造	昭和53年度	40年	144.00	1
新田集会所	集会施設	木造	昭和55年度	38年	154.03	1
上名生集会所	集会施設	木造	昭和60年度	33年	154.03	2
新大原集会所	集会施設	木造	平成12年度	18年	176.13	1
新栄集会所	集会施設	木造	平成17年度	13年	178.87	1
中名生集会所	集会施設	木造	昭和54年度	39年	183.01	2
下名生集会所	集会施設	木造	平成5年度	25年	267.47	1
剣水集会所	集会施設	木造	平成3年度	27年	168.37	1
白幡集会所	集会施設	木造	平成16年度	14年	188.80	1
槻木上町集会所	集会施設	木造	平成8年度	22年	165.06	1
第15区集会所	集会施設	木造	平成14年度	16年	178.33	1
下町集会所	集会施設	鉄骨造	昭和59年度	34年	154.02	2
葛岡集会所	集会施設	木造	昭和56年度	37年	183.01	3
第17B区集会所	集会施設	木造	昭和63年度	30年	168.37	2
四日市場沖集会所	集会施設	木造	平成21年度	9年	178.87	2
第18B区集会所	集会施設	木造	昭和62年度	31年	168.37	1
富沢集会所	集会施設	木造	昭和58年度	35年	169.75	1
上の組集会所	集会施設	木造	平成7年度	23年	165.06	1
祇園入集会所	集会施設	木造	平成5年度	25年	165.06	1
入間田中央集会所	集会施設	木造	平成13年度	17年	165.06	1
成田集会所	集会施設	鉄骨造	昭和60年度	33年	350.79	3
第27区集会所	集会施設	木造	平成23年度	7年	159.40	1
船迫集会所	集会施設	木造	昭和50年度	43年	155.34	1
第29A区集会所	集会施設	木造	平成3年度	27年	200.40	1
北船岡集会所	集会施設	木造	平成21年度	9年	325.44	1
西船迫4丁目集会所	集会施設	木造	平成9年度	21年	258.37	1
西住集会所	集会施設	鉄骨造	昭和48年度	45年	130.15	1
上川名構造改善センター	集会施設	木造	昭和60年度	33年	185.49	1
葉坂構造改善センター	集会施設	木造	昭和61年度	32年	207.02	2
消防機材倉庫	消防詰所	鉄骨造	平成1年度	29年	19.00	1
第2班詰所	消防詰所	鉄骨造	昭和55年度	38年	27.40	1
第3班詰所	消防詰所	鉄骨造	平成3年度	27年	29.70	1
第5班詰所	消防詰所	木造	平成10年度	20年	58.50	1
第11班詰所	消防詰所	木造	昭和41年度	52年	78.00	1
第22班本船迫詰所	消防詰所	木造	昭和54年度	39年	33.05	1
第24班詰所	消防詰所	鉄骨造	昭和54年度	39年	34.78	1
剣水消防ポンプ自動車格納庫	消防施設	鉄骨造	平成18年度	12年	18.95	1
横町コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成9年度	21年	35.19	1
第10班ポンプ車置き場	消防施設	コンクリートブロック	昭和41年度	52年	12.00	1
第16班ポンプ車置き場(旧)	消防施設	木造	昭和56年度	37年	12.00	1
第17班ポンプ車置き場	消防施設	木造	昭和56年度	37年	13.00	1
下名生コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成5年度	25年	72.87	1
海老穴コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成7年度	23年	50.00	1
四日市場沖コミュニティ消防センター	消防施設	木造	昭和56年度	37年	59.62	1
四日市場山根コミュニティ消防センター	消防施設	鉄骨造	昭和56年度	37年	28.68	1
上名生コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成6年度	24年	34.78	1
成田コミュニティ消防センター	消防施設	木造	昭和56年度	37年	59.62	1

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
槻木コミュニティ消防センター	消防施設	鉄骨造	平成2年度	28年	177.19	1
入間田コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成8年度	22年	59.62	1
入間田屋敷沢コミュニティ消防センター	消防施設	鉄骨造	昭和56年度	37年	28.68	1
土手内コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成8年度	22年	34.78	1
中名生コミュニティ消防センター	消防施設	鉄骨造	平成1年度	29年	28.68	1
三ヶ屋敷コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成11年度	19年	49.68	1
新田コミュニティ消防センター	消防施設	鉄骨造	昭和62年度	31年	28.68	1
船迫コミュニティ消防センター	消防施設	鉄骨造	平成9年度	21年	49.68	2
西船迫コミュニティ消防センター	消防施設	鉄骨造	平成1年度	29年	28.68	1
北船岡コミュニティ消防センター	消防施設	木造	平成10年度	20年	49.78	1
葉坂コミュニティ消防センター	消防施設	木造	昭和56年度	37年	59.62	1
中名生水防倉庫	水防倉庫	鉄骨造	昭和31年度	62年	19.44	1
下名生水防倉庫	水防倉庫	木造	昭和31年度	62年	33.00	1
白幡水防倉庫	水防倉庫	木造	昭和31年度	62年	39.00	1
船岡駅コミュニティプラザ	コミュニティプラザ	鉄骨造	平成2年度	28年	426.87	1
槻木駅コミュニティプラザ（槻木駅内）	コミュニティプラザ	鉄骨造	平成10年度	20年	768.50	1

■スポーツ・レクリエーション施設（4施設12棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
柴田町総合運動場	野球場管理棟	鉄筋コンクリート	昭和61年度	32年	2,520.43	3
	管理事務所	鉄骨造	平成10年度	20年	53.94	
並松運動場	トイレ	コンクリートブロック	昭和63年度	30年	18.90	2
槻木体育館	体育館	鉄筋コンクリート	昭和61年度	32年	2,520.43	2
船岡体育館	体育館・プロパン庫	鉄筋コンクリート	昭和56年度	37年	1,226.89	5

■保健・福祉施設（5施設10棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
保健センター	保健センター	鉄筋コンクリート	昭和59年度	34年	2,210.17	1
地域福祉センター	地域福祉センター	鉄筋コンクリート	平成12年度	18年	1,807.40	5
地域活動支援センターしらさぎ	地域活動支援センター	木造	平成20年度	10年	164.61	1
地域活動支援センターもみのき	地域活動支援センター	木造	平成3年度	27年	248.43	2
むつみ学園	むつみ学園	木造	昭和55年度	38年	293.14	1

■子育て支援施設（6施設7棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
船岡保育所	保育所	木造	平成18年度	12年	1,676.00	1
槻木保育所	保育所	鉄筋コンクリート	昭和54年度	39年	961.54	2
西船迫保育所	保育所	鉄骨造	昭和57年度	36年	936.68	1
三名生児童館	児童館	木造	平成26年度	4年	425.63	1
西住児童館	児童館	木造	昭和45年度	48年	284.85	1
船迫こどもセンター	児童館	木造	平成26年度	4年	698.67	1

■社会教育系施設（8施設24棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
しばたの郷土館	ふるさと文化伝承館	鉄骨鉄筋コンクリート	平成2年度	28年	1,103.00	6
	資料展示館思源閣	鉄筋コンクリート	平成4年度	26年	977.80	
槻木生涯学習センター	生涯学習センター	鉄筋コンクリート	平成6年度	24年	2,556.46	2
船岡生涯学習センター	生涯学習センター	鉄筋コンクリート	平成9年度	21年	1,184.54	2
船迫生涯学習センター	生涯学習センター	鉄筋コンクリート	昭和59年度	34年	1,434.95	2
船岡公民館	公民館	鉄筋コンクリート	昭和45年度	48年	748.68	2
船迫公民館	公民館	鉄骨造	平成3年度	27年	617.44	3
西住公民館	公民館	鉄骨造	平成3年度	27年	752.34	2
柴田町農村環境改善センター	改善センター	鉄筋コンクリート	昭和58年度	35年	1,266.00	5

■産業系施設（7施設22棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
仙南地域職業訓練センター	事務室	鉄筋コンクリート	昭和60年度	33年	1,236.00	7
	実習室	鉄骨造	昭和60年度	33年	486.00	
太陽の村	管理センター-1	鉄筋コンクリート	昭和51年度	42年	482.08	10
	管理センター-2	鉄骨造	昭和56年度	37年	535.68	
	研修室	木造	平成5年度	25年	159.58	
	総合交流ターミナル	木造	平成10年度	20年	1,076.02	
柴田町シルバー人材センター	事務所	軽量鉄骨造	平成14年度	16年	79.38	1
観光物産交流館さくらの里	物産交流館	木造	平成22年度	8年	429.47	1
船岡城址公園スロープカーestation	下管理棟	木造	平成8年度	22年	33.00	1
里山ガーデンハウス	公園管理施設	木造	平成26年度	4年	55.12	1
天空カフェ	売店	木造	平成29年度	1年	36.02	1

■その他の施設（15施設29棟）

施設名称	主要建物					棟数
	名称	構造	建築年度	経過年数	延床面積	
車両センター	管理棟	鉄骨造	昭和63年度	30年	144.19	8
船岡駅南自転車駐車場	駐輪場	鉄骨造	昭和63年度	30年	1,377.75	1
船岡駅北自転車駐車場	駐輪場	鉄骨造	平成16年度	14年	1,297.70	1
槻木駅西自転車駐車場	駐輪場	鉄骨造	平成10年度	20年	928.20	1
槻木駅東自転車駐車場	駐輪場	鉄骨造	平成9年度	21年	516.00	1
町営第一墓地	葬儀場	木造	昭和54年度	39年	77.75	3
町営第二墓地	東屋	木造	平成8年度	22年	7.29	1
富上農村公園	トイレ	木造	平成8年度	22年	21.93	2
菊人形祭り資材倉庫	倉庫	鉄骨造	昭和55年度	38年	324.00	3
旧勤労青少年ホーム	勤労青少年ホーム	鉄骨鉄筋コンクリート	昭和48年度	45年	751.00	1
旧国体課事務所	旧国体課事務所	鉄骨造	平成10年度	20年	226.80	1
旧柴田児童館	児童館	木造	昭和58年度	35年	459.45	2
旧リフトカー券売所	券売所	木造	昭和31年度	62年	11.76	1
旧富上分館	旧富上分館	木造	昭和60年度	33年	249.32	1
旧羽山児童館	旧児童館	木造	昭和40年度	53年	544.88	2

第2章 施設の老朽化状況の把握

1 調査対象施設

個別施設計画の対象施設 122 施設、207 棟のうち、倉庫や車庫といった付属建築物や今後大規模な修繕・建替を想定していない建物 88 施設・166 棟を除いた 34 施設・41 棟を老朽化状況の調査対象としました。

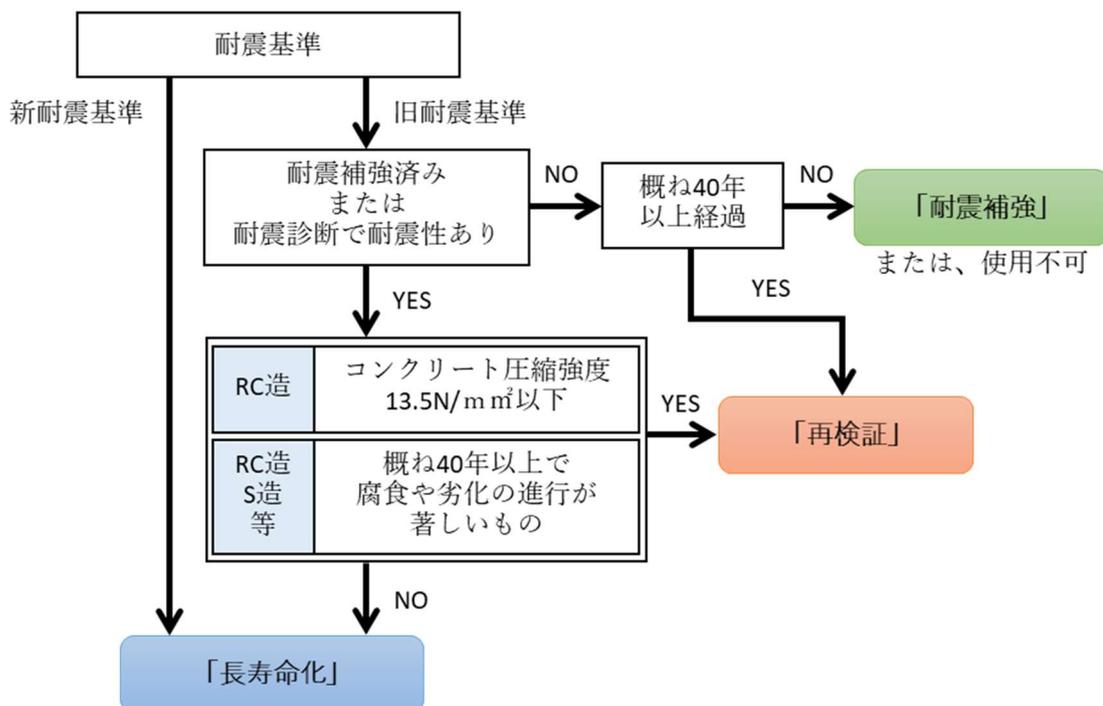
2 老朽化状況の判定方法

老朽化の実態把握として、躯体の健全性と劣化状況について調査し、評価を行いました。



(1) 躯体の健全性評価

躯体の健全性の判定は、以下のフローを用いて「長寿命化」、「耐震補強」、「再検証」の判定を行いました。「再検証」建物は、利用状況や必要性を調査し、「改築」または「改修」等の整備方針を検討します。

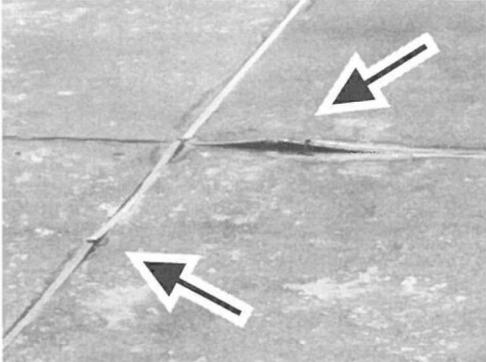


(2) 建物の劣化状況調査

建物の劣化状況を調査するにあたり「劣化調査マニュアル」を作成し、各建物の建築部位及び設備別に劣化状況の確認を行いました。

部位ごとに、経過年数による評価と目視による評価を分けて行い、「劣化度」として数値化しました。劣化度は、劣化状況が悪いものほど点数が高くなります。

劣化調査マニュアル例

チェックポイント	評価ルール	評価基準
(1) 屋根防水		
<p>ふくれ、ひび割れ、浮き等はないか (平面部、パラペット等)</p>  <p>防水層の浮きの事例</p>  <p>伸縮目地材材の変形の事例</p>	<p>■ 写真事例と照らして判断を行う</p>	<p>A- 良好(改修後 10 年以内) B- 部分的にひび割れ、変質、排水不良がある C- 広範囲にひび割れ、変質、排水不良がある 尚かつ最上階に漏水跡がある D- 広範囲に幅広のひび割れ、損壊、排水不良がある 最上階に漏水跡が複数個所(概ね 10 箇所以上)ある</p> <p>※歩行してみて、浮きが無いか確認してみる ※ 屋上防水は改修していても、天井ボードはそのままの場合があるので注意</p>
(2) 笠木		
<p>陸屋根(平らな屋根)の立ち上がりの笠木(天端)部分にひび割れ、浮き、腐食がある。</p>  <p>笠木部分のひび割れ、はがれが見られた事例</p>	<p>■ 原則は年数で評価 ■ 全面的に緊急対応が必要な場合 D</p>	<p>○経過年数 20 年未満 - A 評価 ○経過年数 20~40 年 - B 評価 ○経過年数 40 年以上 - C 評価 ○経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合 - D 評価</p>

① 評価基準

<経過年数による評価>

部位	評価	基準
屋根（笠木、屋根樋）	A	20年未満
外部（カーテンウォール、外部天井、外部雑）	B	20～39年
内部仕上（内壁、内部天井、内部開口部、内部雑）	C	40年以上
内部/外部建築（避難出口、階段） 電気設備（全て） 機械設備（全て）	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

<目視による評価>

部位	評価	基準
屋根・屋上（屋根防水、屋根材） 外部（外壁、外部開口部） 内部仕上（内部床）	A	概ね良好
	B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
	C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
	D	早急に対応する必要がある（安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

※ 経過年数は、調査を実施した平成 30（2018）年度を基準とします。

② 劣化度の算定

劣化度とは、各部位について劣化状況を4段階で評価したものを数値化した指標です。

【劣化度の算定方法】

- 各部位の劣化状況評価結果を、評価別の点数に置き換えます。劣化状況が悪いものほど点数が高くなります。

評価	A	B	C	D
劣化点数	10	40	70	100

- 部位の劣化が建物全体へ影響を与えるものほど重視をするため、部位ごとに重要度の係数を設定し、劣化点数に乗じて計算します。重要度係数は以下の4段階で設定します。部位ごとの重要度は次頁の表に示します。

判断基準	重要度係数
事後保全でよい	0.25
計画保全が望ましい	0.50
計画保全すべき	0.75
特に安全に関わる	1.00

- 計算した劣化点数を、施設に存在する部位数で除することで劣化度を算定します。この数値が高いほど、劣化していると判定します。

劣化点数

÷

部位数

=

劣化度点数

【部位別の重要度係数】

部位		判断基準	重要度係数
外構	地盤	特に安全に関わる	1.00
	空地・通路等	事後保全でよい	0.25
	塀、フェンス等	事後保全でよい	0.25
	擁壁・がけ等	事後保全でよい	0.25
躯体	基礎	特に安全に関わる	1.00
	鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造	特に安全に関わる	1.00
	木造	特に安全に関わる	1.00
	組積造	特に安全に関わる	1.00
	コンクリートブロック造	特に安全に関わる	1.00
	鉄骨造	特に安全に関わる	1.00
屋根	屋根防水	計画保全すべき	0.75
	笠木	計画保全すべき	0.75
	ドレーン、樋	計画保全すべき	0.75
	屋根スルト・かわら類等	計画保全すべき	0.75
外部	外装仕上げ材等	計画保全すべき	0.75
	カーテンウォール	計画保全が望ましい	0.50
	外部天井	計画保全すべき	0.75
	外部雑	事後保全でよい	0.25
	外部開口部	計画保全が望ましい	0.50
内部	床仕上げ材	事後保全でよい	0.25
	内壁仕上げ材	事後保全でよい	0.25
	天井仕上げ材	事後保全でよい	0.25
	内部開口部	事後保全でよい	0.25
	内部雑	事後保全でよい	0.25
	避難経路、階段等	特に安全に関わる	1.00
電気設備	通信・情報（防災）	特に安全に関わる	1.00
	電力	事後保全でよい	0.25
	避雷・屋外	事後保全でよい	0.25
	受変電	計画保全が望ましい	0.50
	発電・静止形電源	計画保全が望ましい	0.50
	中央監視	計画保全すべき	0.75
機械設備	空調	計画保全が望ましい	0.50
	換気	計画保全が望ましい	0.50
	排煙	特に安全に関わる	1.00
	自動制御	計画保全が望ましい	0.50
	給排水衛生	計画保全すべき	0.75
	消火	特に安全に関わる	1.00
	ガス	計画保全が望ましい	0.50
	昇降機その他	計画保全が望ましい	0.50

構造躯体の健全性及び劣化状況一覧 (34施設・41棟)

施設分類	施設名称	棟名称	①躯体の健全性							②劣化状況検査結果							
			耐震基準	耐震診断状況	耐震性有無	耐震補強工事	コンクリート圧縮強度(N/mm ²)	IS値	評価	外構	躯体	屋根	外部	内部	電気設備	機械設備	劣化点数(合計/部位数)
行政施設	役場庁舎	庁舎	旧	実施	無	未実施	18.90	0.40	再検証	C	C	C	C	C	D	45.29	
		事務所2階建て	新														
市民施設	船岡駅コミュニティプラザ	船岡駅コミュニティプラザ	旧	実施	無	未実施		0.29	再検証	C	D	B	D	D	C	43.13	
		コミュニティプラザ	新						長寿命	B	B	B	B	B	B	B	22.22
	船岡駅コミュニティプラザ	コミュニティプラザ	新						長寿命	B	B	B	B	B	B	B	25.22
		野球場管理棟	新						長寿命	B	B	B	B	B	B	B	23.70
	総合運動場	管理事務所	新						長寿命	B	B	B	B	B	B	B	23.33
		体育館	旧	実施	無	未実施		0.53	耐震補強	B	B	B	B	B	B	B	22.92
	船岡体育館	体育館・プロバウ	新	実施		実施			長寿命	B	B	C	B	B	B	B	26.39
		保健センター	新						長寿命	C	B	B	B	B	B	B	28.15
	保健・福祉施設	地域福祉センター	センター事務所	新						長寿命	A	A	A	A	A	C	7.42
			増築分	新						長寿命	A	A	A	A	A	A	5.83
地域活動支援センター-もみのき		もみのき園	新						長寿命	D	B	B	B	B	B	B	28.04
		身障者福祉施設	旧	実施	無	実施		1.11	長寿命	B	B	B	A	B	B	B	20.31
子育て支援施設	船岡保育所	船岡保育所	新						長寿命	A	A	A	A	A	A	6.90	
		保育所	旧	実施	有	不要	44.20	4.80	長寿命	B	B	B	B	B	B	B	26.15
	西船迫保育所	保育所	新						長寿命	B	B	B	B	B	B	B	23.20
		三名児童館	新						長寿命	A	A	A	A	A	A	A	6.02
	西住児童館	児童館	旧	実施	無	未実施		0.30	再検証	C	C	C	C	C	C	C	43.13
		船迫こどもセンター	新						長寿命	A	A	A	A	A	A	A	6.30

第3章 施設の保全および更新の考え方

1 施設保全の考え方

本計画期間では、施設の老朽化状況調査の対象とした41棟については「予防保全」を前提とし、計画的な保全を行っていきますが、これ以外の本計画対象施設については、一般的な修繕により現状の機能を維持する「事後保全」とします。

2 施設の目標使用年数の設定

予防保全の対象施設については、総合管理計画の基本方針に基づき、施設の健全性を保ちながら構造毎に法定耐用年数を10年以上延伸することを目標とします。構造毎の目標使用年数は下記の通りとします。

構造	棟数	目標使用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）	1棟	70年
鉄筋コンクリート造（RC造）	16棟	
鉄骨造（S造）	14棟	
木造（W造）	10棟	35年

<参考：柴田町公共施設等総合管理計画概要版 公共施設等の管理に関する基本的な考え方より>

計画的な長寿命化の推進

施設の老朽化の状況や利用実態・需要の見通し等を踏まえつつ、今後も維持管理していく施設については、財政支出の縮減と平準化を図るために、施設の長寿命化を推進します。具体的には、長期的な修繕計画の策定や定期的な点検・修繕等の強化などにより、施設の長寿命化を計画的に推進し、建物の耐用年数を10年延長させて70年^{※3}にすることで、更新等に係る経費について年間約2.3億円の縮減を図ります。また、上水道施設については、水道事業アセットマネジメントに基づく新たな水道事業経営戦略により、計画的かつ効果的な施設の更新を行うことで、年間約1.9億円の縮減を図ります。

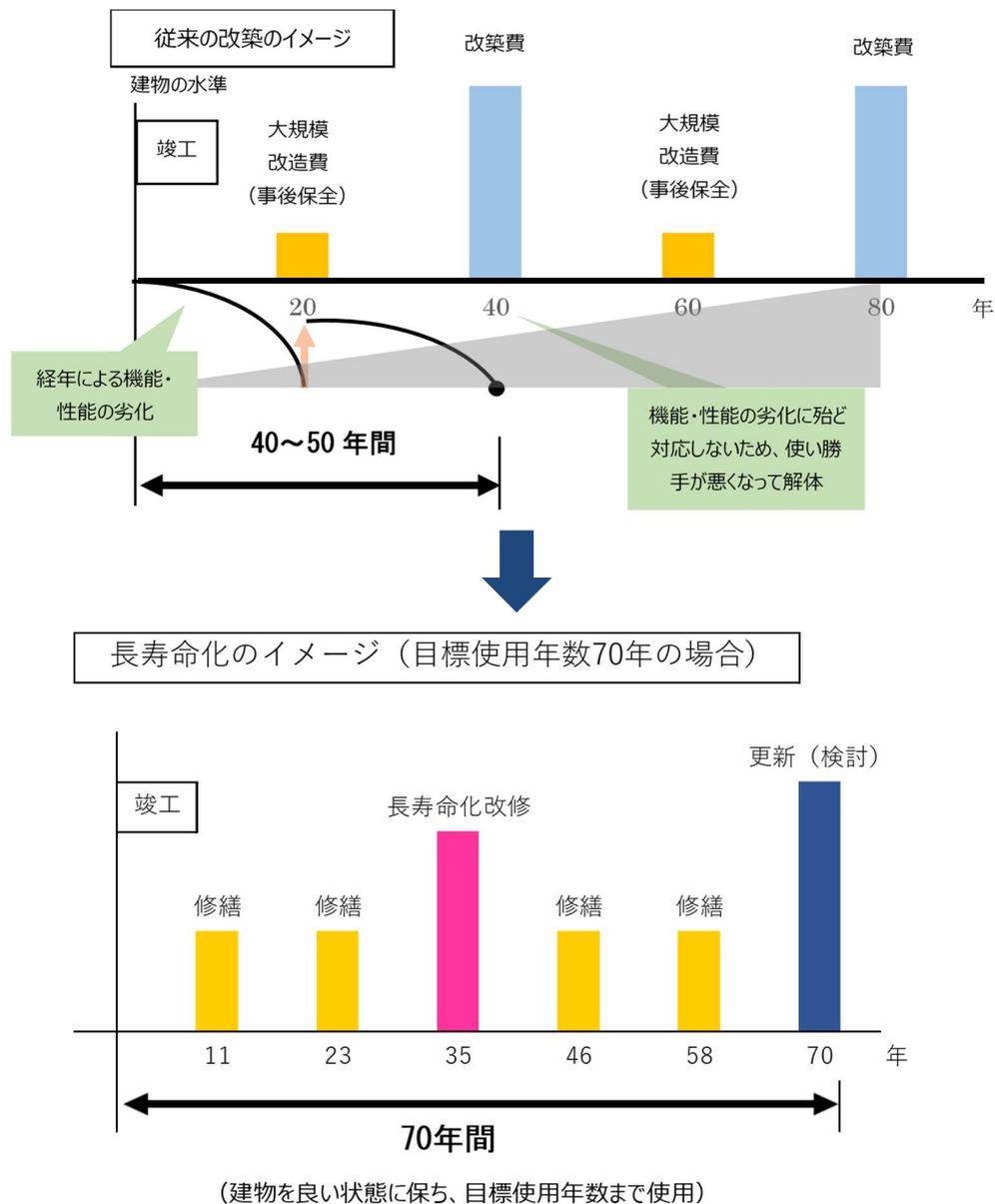
※3 建物の耐用年数については、日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」を参考としました。これによりますと耐用年数の代表値は60年、上限値は80年とされているため、中間値である70年を目標値としました。

<参考：減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年財務省令第15号）抜粋>

構造	用途 (事務所用、その他)
SRC造、RC造	50年
S造（骨格材の肉厚4mmを超える）	38年
W造	24年

3 施設保全の考え方

構造ごとの法定耐用年数を上回る期間施設を使用するためには、計画的な保全に取り組む必要があります。10年周期を目安に建物および設備の修繕を実施するとともに、鉄筋コンクリート造等の長寿命化建物については、目標使用年数を二分した時期を目安に長寿命化改修を実施することとします。目標使用年数を経過する時期には、施設そのもののあり方や必要性等を調査し、施設の更新を検討します。



4 保全・更新等の優先順位

原則として、施設の劣化状況調査の結果、劣化度が高い施設を優先としますが、政策上の重点施設や防災の拠点施設など安全性を必要とする施設、各種交付金事業の採択を受けた施設は、特に優先して保全・更新に取り組めます。

第4章 財政負担の軽減及び費用平準化の取組

1 財政負担軽減の取組

前提として、総合管理計画に示す過去5年の公共施設等の新規整備や維持管理等にかけてきた経費の年平均である22.5億円を超えない範囲で保全・更新の整備方針を決定します。また、各施設において利用率を向上させる工夫をし、維持管理に充当可能な受益者負担の増加を目指します。

施設の長寿命化改修・更新時期には、その後の人口減少の状況を見据え、現状より面積を縮小して整備することとし、併せて他施設の機能集約・複合化も検討し、効率的で効果的な施設で維持管理費用の縮減に取り組みます。また、各種交付金等事業を活用することで、整備費用の軽減を図ります。さらに、あらゆる民間活力の活用（PPP/PFI）手法を検討し、必要とされる施設整備および運営を目指します。

2 費用平準化の取組

施設の保全・更新の時期が一定期間に集中しないよう、計画的に取り組むこととします。

起債償還額の推移等将来負担を予測しながら、年間15億円の償還額を超えないよう各種起債事業を活用して費用の平準化に取り組みます。また、民間活力による施設整備を行う場合は、長期債務負担行為の設定による平準化の手法も併せて検討していきます。

第5章 施設の実施方針と費用の見込み

1 今後の主な施設の実施方針

「予防保全」を前提とした34施設・41棟のうち、計画期間である今後10年間では、耐震性が確保されていない施設または施設の一部に著しい劣化が確認された10施設と計画期間中に長寿命化改修時期を迎える8施設について整備します。これ以外に、すでに機能を廃止した2施設は除却します。

(1) 老朽化状況による施設の実施（劣化状況調査結果C判定以上）：10施設

■行政施設

施設名称	役場庁舎	建築年度(経過年数)	昭和48年度(45年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和24年度
延床面積	4,803.23㎡	概算事業費	500,000千円
整備概要	令和2年度に耐震化工事と併せて施設の老朽化に伴う照明、空調、その他設備の長寿命化改修を実施する。一部は緊急防災減災事業を活用。		

施設名称	槻木事務所	建築年度(経過年数)	昭和50年度(43年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和6年度
延床面積	343.84㎡	概算事業費	8,000千円
整備概要	戸籍に関する届出の受付及び受理は本庁で一本化し、他施設へ機能移転。機能移転後は除却。		

■スポーツ・レクリエーション施設

施設名称	槻木体育館	建築年度(経過年数)	昭和56年度(37年)
構造	鉄骨造	目標使用年度	令和5年度
延床面積	1,035.24㎡	概算事業費	32,000千円
整備概要	未耐震施設であるため、総合体育館完成後、利用団体と調整し廃止を検討する。		

施設名称	船岡体育館	建築年度(経過年数)	昭和56年度(37年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和32年度
延床面積	1,276.57㎡	概算事業費	40,000千円
整備概要	令和3年度に屋根を含めた改修を実施。公共施設等適正管理推進事業を活用。総合体育館完成後は、住民、利用者の意向確認を行い武道館等の用途に転用。		

※ 表中の経過年数は、平成31年3月末現在を示しています。

■保健・福祉施設

施設名称	保健センター	建築年度(経過年数)	昭和59年度(34年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和24年度(庁舎に準じる)
延床面積	2,210.17㎡	概算事業費	庁舎耐震・改修を含む
整備概要	令和3年度までに庁舎の耐震・改修工事と併せて施設の長寿命化改修を実施。公共施設等適正管理推進事業を活用。		

施設名称	地域福祉センター	建築年度(経過年数)	平成12年度(18年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和51年度
延床面積	1807.4㎡	概算事業費	20,000千円
整備概要	空調設備の劣化が著しく、施設運営に支障があるため、令和2年度に早急な改修が必要となる。		

施設名称	地域活動支援センターもみのき	建築年度(経過年数)	平成3年度(27年)
構造	木造	目標使用年度	令和8年度
延床面積	248㎡	概算事業費	80,000千円
整備概要	建物周辺の不等沈下が著しく、対策を要するが、令和8年度に更新時期を迎えるため、それまで現状のまま施設を維持する。		

■子育て支援施設

施設名称	西住児童館	建築年度(経過年数)	昭和45年度(48年)
構造	木造	目標使用年度	令和5年度
延床面積	200㎡	概算事業費	5,000千円
整備概要	経年劣化に加え、耐震性が確保されていないため、令和4年度以降に西住公民館に機能を移転し、西住公民館を複合施設に改修する(複合化に係る経費は未定)。移転後は除却。		

■社会教育系施設

施設名称	船岡公民館	建築年度(経過年数)	昭和45年度(48年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和9年度
延床面積	748.68㎡	概算事業費	20,000千円
整備概要	図書館との複合化を検討。当面は事後保全で現状を維持し、図書館完成後は除却。		

■産業系施設

施設名称	太陽の村	建築年度(経過年数)	昭和51年度(42年)
構造	鉄筋コンクリート造、 鉄骨造、木造	目標使用年度	令和27年度
延床面積	2,349.36㎡	概算事業費	250,000千円
整備概要	総合交流ターミナル等のうち、令和元年度に旧館宿泊棟等を改修し、キッズバイク・木育関連施設に用途変更する(地方創生:約112百万円)。令和2年度以降に旧館研修棟の屋上防水や水回り、新館木造部分の外装を主とした大規模改修を行う。		

(2) 今後10年間で長寿命化等改修・修繕が必要な施設の取組: 8施設

■スポーツ・レクリエーション施設

施設名称	総合運動場	建築年度(経過年数)	昭和61年度(32年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和37年度
延床面積	2520.43㎡	概算事業費	100,000千円
整備概要	令和10年度~11年度で長寿命化改修(予定)。		

■子育て支援施設

施設名称	槻木保育所	建築年度(経過年数)	昭和54年度(39年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和30年度
延床面積	961.54㎡	概算事業費	100,000千円
整備概要	令和3年度~4年度で長寿命化改修(予定)。※H23屋根・床改修済み		

施設名称	西船迫保育所	建築年度(経過年数)	昭和58年度(35年)
構造	鉄骨造	目標使用年度	令和34年度
延床面積	936.00㎡	概算事業費	100,000千円
整備概要	令和5年度~6年度で長寿命化改修(予定)。※H23屋根・床改修済み		

■社会教育系施設

施設名称	しばたの郷土館 (ふるさと文化伝承館)	建築年度(経過年数)	平成2年度(28年)
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和41年度
延床面積	1,103.00㎡	概算事業費	200,000千円
整備概要	令和11年度~12年度で長寿命化改修(予定)。		

施設名称	船迫生涯学習センター	建築年度(経過年数)	昭和59年度(34年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和35年度
延床面積	1,434.95㎡	概算事業費	200,000千円
整備概要	令和6年度～7年度で長寿命化改修(予定)。		

施設名称	農村環境改善センター	建築年度(経過年数)	昭和58年度(35年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	令和34年度
延床面積	1,266.00㎡	概算事業費	160,000千円
整備概要	令和4年度～5年度で長寿命化改修(予定)。		

■その他の施設

施設名称	車両センター	建築年度(経過年数)	昭和63年度(30年)
構造	鉄骨造	目標使用年度	令和39年度
延床面積	144.19㎡	概算事業費	20,000千円
整備概要	令和10年度～11年度で長寿命化改修(予定)。		

施設名称	船岡駅南自転車駐車場	建築年度(経過年数)	昭和63年度(30年)
構造	鉄骨造	目標使用年度	令和39年度
延床面積	1,377.75㎡	概算事業費	20,000千円
整備概要	令和8年度～9年度で長寿命化改修(予定)。		

(3) 機能廃止施設の取組：2施設

■その他の施設

施設名称	旧勤労青少年ホーム	建築年度(経過年数)	昭和48年度(45年)
構造	鉄筋コンクリート造	目標使用年度	—
延床面積	751㎡	概算事業費	30,000千円
整備概要	機能廃止済み施設。船岡城址公園の維持管理に係る資材等に移転したら除却する。		

施設名称	旧羽山児童館	建築年度(経過年数)	昭和40年度(53年)
構造	木造	目標使用年度	—
延床面積	544.88㎡	概算事業費	10,000千円
整備概要	機能廃止済み施設。とっておきの広場に無償貸し付けとしているが、契約解消後に除却する。		

今後10年間の主な施設の取組時期一覧

区分	施設名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
行政施設	役場庁舎	劣化に伴う改修									
	槻木事務所			移転		緑					
	総合運動場										長寿命化等改修
スポーツ・レクリエーション施設	槻木体育館										長寿命化等改修
	船岡体育館		劣化に伴う改修								方針調整
保健・福祉施設	保健センター		長寿命化等改修								
	地域福祉センター	劣化に伴う改修									
子育て支援施設	地域活動支援センターもみのき										
	槻木保育所		長寿命化等改修								
	西船迫保育所			長寿命化等改修							
	西住児童館			移転							
社会教育系施設	しばたの郷土館										長寿命化等改修
	船迫生涯学習センター					長寿命化等改修					
	船岡公民館										除却
産業系施設	農村環境改善センター					長寿命化等改修					
	太陽の村		劣化に伴う改修								
その他の施設	車両センター										長寿命化等改修
	船岡駅南自転車駐車場										長寿命化等改修
	旧勤労青少年ホーム										除却
	旧羽山児童館		除却								

劣化に伴う改修

移転

除却

長寿命化等改修

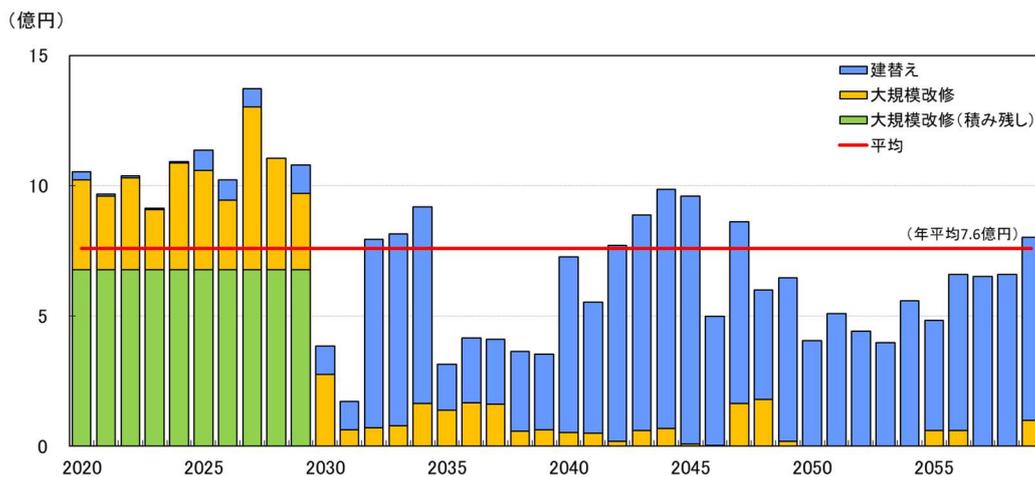
方針調整

2 本計画における中長期的な経費の見込み

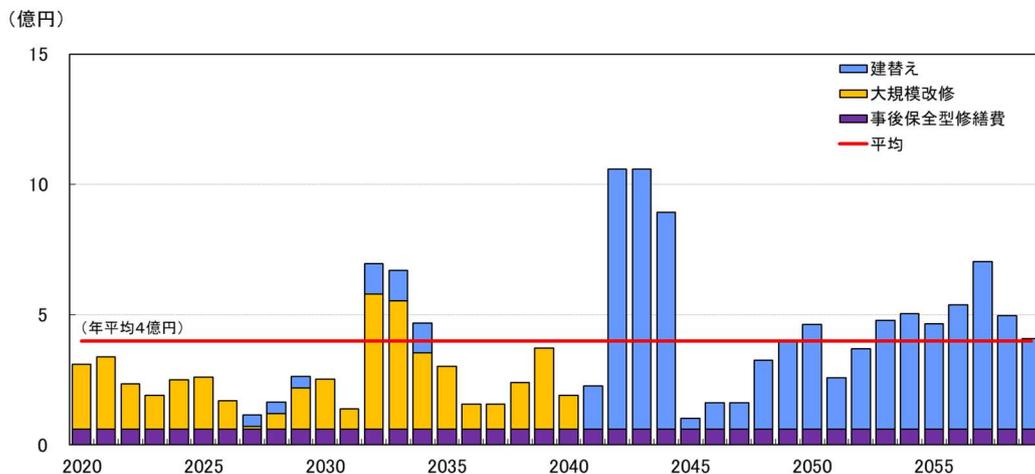
総合管理計画で示した建築物の維持管理・更新に係る年平均費用 16.8 億円のうち、すでに施設の長寿命化計画を策定している施設等を除いて、現在保有している 122 施設・207 棟を一般的な更新スケジュールで維持した場合の年平均費用は 7.6 億円の見込みとなります。

これに対し、予防保全を前提とした施設（34 施設・41 棟）を一定期間で長寿命化改修および目標使用年数まで更新時期を延伸した場合で、さらに事後保全を前提とした施設（88 施設・166 棟）については、過去の維持費用の平均年 6,000 万円の範囲内で修繕を実施した場合の年平均費用は、合計 4.0 億円（維持管理・更新の年平均 3.4 億円（RC 造等（31 棟）3.0 億円+W 造（10 棟）0.4 億円）+施設修繕等費 0.6 億円）となり、本計画の取り組みにより、年平均 3.6 億円の財政負担の軽減が見込まれます。さらに、交付金事業等の活用によりイニシャルコスト（初期費用）を、受益者負担の増額等によりランニングコスト（維持管理費用）の軽減を目指します。

【一般的な更新スケジュールの場合の経費の見込み】（122 施設・207 棟）



【本計画に示す取り組みを実施した場合の経費の見込み】
（予防保全型 34 施設・41 棟、事後保全型 88 施設 166 棟 計 122 施設 207 棟）



第6章 計画の推進に向けて

1 計画のフォローアップと既存施設の有効活用

総合管理計画に示すフォローアップの実施方針を実現するため、継続的に施設の利用状況や躯体健全性の把握に努めることはもちろん、定期的な職員向けの勉強会を開催するなどし、施設マネジメントに対する意識と意欲の向上を図り、創意工夫により各施設の余裕時間、余裕スペースが有効に活用される取り組みを目指します。

2 住民との合意形成

確実に進行する超高齢・人口減少社会では、各施設を現状のまま維持、保有することは極めて困難で、小学校区単位から中学校区単位など、より広域で施設の再整備を考えていく必要があります。併せて施設の統廃合など総量調整は避けられない状況にあります。

施設総量の調整を検討する際は、施設そのものの必要性等を改めて調査したうえで、利用者に対しては代替施設やスペース確保の提案等を行いながら、時間をかけて住民との合意形成を図ってまいります。

【直近5年間の人口の推移】

	平成26年 9月末人口	令和元年 9月末人口	増 減
年少人口 (0~14歳)	4,911	4,433	-478
生産年齢人口 (15~64歳)	23,734	22,172	-1,562
老年人口 (65歳以上)	9,810	11,082	1,272
合 計	38,455	37,687	-768

3 世情に合わせた本計画の不断の見直し

近年、台風や豪雨、地震等の自然災害が大型化しており、これら災害が発生した場合の迅速な対応や事前の備えとしてインフラ資産の強靱化は必須であります。また、急速に進む情報社会への対応、循環型社会の実現に向けての取り組みに加え、多様化する住民ニーズに答えられるよう、本計画は、財政状況とのバランスを図りながら、最善の施設整備を目指して随時見直しを行うこととし、さらに上位計画である総合管理計画にフィードバックします。



発行 宮城県柴田町
企画編集 柴田町財政課
〒989-1692
宮城県柴田郡柴田町船岡中央二丁目3番45号
TEL : 0224-55-2278
FAX : 0224-55-4172